



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月16日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3077 URL https://www.horiifood.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田 明久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,053	87.6	△354	—	△226	—	△278	—
2022年3月期	2,160	△21.9	△1,121	—	△289	—	△391	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△49 15	— —	△111.3	△8.7	△8.8
2022年3月期	△68 96	— —	△67.1	△11.3	△51.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 4百万円 2022年3月期 △4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,543	112	4.4	19.76
2022年3月期	2,655	388	14.6	68.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 112百万円 2022年3月期 388百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	156	△4	△1	801
2022年3月期	△741	△105	997	651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして同期間の業績予想が困難なことから、未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,145	20.5	△42	—	△47	—	△53	—	△9 41
通期	4,620	14.0	50	—	35	—	23	—	4 25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,670,000株	2022年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	439株	2022年3月期	439株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,669,561株	2022年3月期	5,669,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府による旅行支援策や入国者の水際対策の緩和等、感染拡大防止と社会経済活動の両立を進め、緩やかながらも改善に向かっております。

一方で、不安定な国際情勢を背景に、原油価格の高騰によるエネルギー・原材料価格の高騰、為替相場的大幅な変動等が重なり、先行きについては不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、ワクチン接種の進行により改善に向かっておりますが、原材料価格の高騰を受け、多くの企業で販売価格を値上げするなどの対応を行って参りました。また、エネルギーコストの上昇や入手困難な食材も発生しており依然として不安定な状況が続いております。

このような環境の中当社は、感染拡大防止に努めながらの営業に加え、テイクアウト及びデリバリー対応、更にはコロナ過での宴会需要や少人数化した予約利用に応える営業を進めて参りました。

店舗の再編につきましては、しゃぶしゃぶ業態2店舗をもんどころ業態及びまるも業態へ変更を行いました。

業績につきましては、売上高は4,053,791千円となり前事業年度に比べ1,893,075千円(87.6%)の増加となりましたが、原材料価格高騰を受け売上原価率は0.7ポイント上昇の29.5%となりました。また、販売費及び一般管理費は3,210,120千円と前事業年度に比べ551,237千円(20.7%)増加しました。これらにより、営業損失は354,826千円となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策への協力に対する公的な補助金127,574千円を営業外収益に計上したことにより損失は圧縮され、経常損失は226,022千円となりました。

なお、店舗休業に伴い発生しました休業手当の当該損失への補填として申請しました雇用調整助成金34,155千円を特別利益に計上いたしました。また、業績不振店舗にかかる減損損失63,998千円を計上し、店舗閉鎖の決定に伴い発生が見込まれる損失9,130千円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上いたしました。

以上の結果、当期純損失は278,689千円となりました。

当事業年度における経営成績は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	2,160,716千円		4,053,791千円		1,893,075千円	87.6%
販売費及び一般管理費	2,658,883千円	123.1%	3,210,120千円	79.2%	551,237千円	20.7%
営業損失(△)	△1,121,601千円	△51.9%	△354,826千円	△8.8%	766,775千円	—
経常損失(△)	△289,571千円	△13.4%	△226,022千円	△5.6%	63,549千円	—
当期純損失(△)	△391,020千円	△18.1%	△278,689千円	△6.9%	112,331千円	—

当事業年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,827,357千円	773,833千円 (73.5%)	26,788千円	264,062千円 (—)
首都圏エリア	1,518,792千円	893,032千円 (142.7%)	30,096千円	375,315千円 (—)
東北エリア	707,642千円	226,209千円 (47.0%)	△39,489千円	81,801千円 (—)
その他	—千円	—千円 (—)	△372,222千円	45,596千円 (—)

① 北関東エリア

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、過半数が郊外に立地する店舗であり、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。これら、郊外型店舗に対する家族での食事利用を想定した業態への変更を進めてきたことで、一定の効果が表れてきたものと考えております。

当期期間中は新たに郊外型のラーメン業態をオープンいたしました。業態変更につきましては、もんどころ業態及びもつ鍋業態への変更を行っております。

以上により、当事業年度末の店舗数は40店舗と、前事業年度末からの増減はありません。

② 首都圏エリア

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めております。また、当セグメントは人口も多く、新型コロナウイルス感染者が最も多い地域であり、感染力の高い新たなオミクロン株の発生により7月中旬以降厳しい営業環境を強いられたエリアであります。10月以降は、政府による旅行支援策等による人流も加わり年末にかけて徐々に予約数は増加したものの、コロナ前の実績には及ばず、営業効率を重視した運営を進めて参りました。

以上により、当事業年度末の店舗数は28店舗となり、前事業年度末から5店舗減少しました。

③ 東北エリア

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が多数を占めております。また、郊外型店舗を中心に、家族での食事利用を想定した業態への変更を進めており、当期間中は新たに、もつ鍋業態への変更を行っております。

以上により、当事業年度末の店舗数は17店舗と、前事業年度末からの増減はありません。

④ その他

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各報告セグメントに配分されていない全社費用を管理しております。

本部における管理費用は、店舗休業や店舗閉鎖等により減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、1,765,491千円となり前事業年度末に比べ1,569千円(0.1%)減少いたしました。

これは主に、「現金及び預金」の増加121,183千円、「未収入金」の減少179,812千円によるものであります。

固定資産は、777,920千円となり前事業年度末に比べ110,925千円(12.5%)減少いたしました。

これは主に、減価償却の進捗及び減損損失の計上に伴う「有形固定資産」の減少73,099千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少20,713千円、返戻に伴う「長期貸付金」の減少14,411千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、2,098,011千円となり前事業年度末に比べ207,522千円(11.0%)増加いたしました。

これは主に、仕入高の増加に伴う「買掛金」の増加80,995千円、「未払消費税等」の増加138,888千円等によるものであります。

固定負債は、333,362千円となり前事業年度末に比べ43,134千円(11.5%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、112,039千円となり前事業年度末に比べ276,882千円(71.2%)減少いたしました。

これは「当期純損失」278,689千円及び「その他有価証券評価差額金」の増加1,806千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、801,719千円となり、前事業年度末に比べ150,683千円(23.1%)増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは156,250千円となり前事業年度に比べ897,296千円増加いたしました。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、感染拡大防止に努めながらの営業となっておりますが、その他の資産の回収が進んだこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に増加いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「税引前当期純損失」が△267,877千円(109,479千円増加)
- ・「仕入債務の増減額」が80,995千円(104,150千円増加)
- ・「未払金の増減額」が21,809千円(326,380千円増加)
- ・「未払又は未収消費税等」162,910千円(228,833千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「売上債権の増減額」が△69,305千円(63,740千円減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△4,213千円となり前事業年度に比べ101,532千円増加いたしました。

当事業年度において、主な設備投資としまして、1店舗の新規出店及び6店舗の業態変更を実施いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金増加要因

- ・「定期預金の払戻による収入」150,000千円(30,000千円増加)
- ・「有形固定資産の取得による支出」△40,406千円(98,741千円増加)

○主な現金減少要因

- ・「敷金及び保証金の回収による収入」が31,372千円(15,912千円減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,352千円となり前事業年度に比べ998,664千円減少いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前事業年度との資金の増減比較であります。

○主な現金減少要因

- ・「短期借入れによる収入」が一千円(1,000,000千円減少)

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、不安定な国際情勢を背景に原油価格の高騰をはじめとする物価の上昇はしばらく続くものの、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、緩やかながらも改善が継続するものと思われれます。

そのような状況に対し当社は、顧客満足度及び従業員満足度の更なる向上による既存店舗の業況改善を主軸としつつ、事業規模の拡大を企図した新規出店にも着手する方針であります。しかしながら、現時点における既存店状況は、コロナ前の売上にまで回復していないことを鑑み、2024年3月期の業績見通しにつきましては、売上高4,620百万円、営業利益50百万円、経常利益35百万円、当期純利益23百万円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症が、我が国の経済活動や当社の事業活動に与えた影響は甚大であり、また、先行きの不透明感は拭えません。

当社におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に基づく行政からの要請に従い、関東及び東北地方1都9県で時短営業及び休業対応を行っており、外食需要自体が低迷する非常に厳しい状況にありました。

当期において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた自治体等からの店舗休業や時間短縮営業等の要請は行われなかったものの、新たな変異株の発生による感染拡大が繰返されたことにより、想定を下回る売上高となり、営業損失の計上となりました。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

このような状況を受け当社は、翌期の損益予算を基礎として、期末日の翌日から12ヶ月間の資金計画を作成しております。損益予算における売上高の見込みは、2022年4月以降の営業傾向から、2023年4月以降も売上高の回復傾向は続くものの、2024年頃までは一定の影響が残るとの仮定に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大前の同月売上高に営業再開後の回復の傾向を考慮するなどして算出しております。また、資金計画については期間内における予測できない事象の発生に備え、当座貸越契約及びコミットメントライン契約に記載の通り、2023年2月に金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

よって当社は、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束等について統一的な見解はないものの、これらを踏まえても、期末日の翌日から12ヶ月間にわたり重要な資金繰りの懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内帰属の者が大半を占める状況であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮した場合、当面は日本基準による財務諸表の作成が適切であると考えております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,552	1,471,736
売掛金	46,668	115,974
原材料及び貯蔵品	36,911	39,694
前払費用	92,523	90,718
未収入金	200,970	21,157
その他	39,434	26,209
流動資産合計	1,767,060	1,765,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,017,674	2,732,454
減価償却累計額	△2,790,614	△2,577,059
建物(純額)	227,060	155,395
構築物	38,803	38,341
減価償却累計額	△36,356	△35,448
構築物(純額)	2,447	2,892
車両運搬具	6,969	5,268
減価償却累計額	△4,773	△3,529
車両運搬具(純額)	2,195	1,739
工具、器具及び備品	161,378	163,301
減価償却累計額	△124,659	△128,005
工具、器具及び備品(純額)	36,719	35,296
リース資産	75,289	33,919
減価償却累計額	△75,289	△33,919
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	268,422	195,322
無形固定資産		
商標権	9	0
リース資産	1,225	—
電話加入権	495	448
無形固定資産合計	1,730	449
投資その他の資産		
投資有価証券	100,876	101,991
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	5,030	5,030
長期貸付金	62,281	47,870
長期前払費用	13,518	5,484
敷金及び保証金	430,985	410,271
長期預金	—	5,500
投資その他の資産合計	618,693	582,148
固定資産合計	888,846	777,920
資産合計	2,655,907	2,543,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,361	135,356
短期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,352	—
未払金	157,596	180,760
未払費用	27,169	36,708
未払法人税等	25,356	12,070
未払消費税等	—	138,888
預り金	67,467	35,169
賞与引当金	27,540	27,774
店舗閉鎖損失引当金	5,269	1,175
株主優待引当金	23,904	24,764
資産除去債務	—	5,000
その他	470	343
流動負債合計	1,890,489	2,098,011
固定負債		
繰延税金負債	9,620	8,054
資産除去債務	356,864	320,609
その他	10,010	4,698
固定負債合計	376,496	333,362
負債合計	2,266,985	2,431,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	100,000
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
その他資本剰余金	—	192,375
資本剰余金合計	282,375	474,750
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△1,209,096	△1,487,785
利益剰余金合計	△204,596	△483,285
自己株式	△192	△192
株主資本合計	369,961	91,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,960	20,767
評価・換算差額等合計	18,960	20,767
純資産合計	388,921	112,039
負債純資産合計	2,655,907	2,543,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,160,716	4,053,791
売上原価		
原材料期首棚卸高	37,246	36,789
当期原材料仕入高	623,317	1,201,437
合計	660,564	1,238,226
他勘定振替高	340	153
原材料期末棚卸高	36,789	39,576
原材料売上原価	623,434	1,198,497
売上総利益	1,537,281	2,855,294
販売費及び一般管理費	2,658,883	3,210,120
営業損失(△)	△1,121,601	△354,826
営業外収益		
受取利息	1,208	1,014
受取配当金	6,965	3,036
原子力立地給付金	862	701
補助金収入	828,107	127,574
その他	3,955	9,383
営業外収益合計	841,099	141,711
営業外費用		
支払利息	8,568	11,189
その他	500	1,716
営業外費用合計	9,068	12,906
経常損失(△)	△289,571	△226,022
特別利益		
雇用調整助成金	254,079	34,155
特別利益合計	254,079	34,155
特別損失		
固定資産売却損	42	263
固定資産除却損	61	619
減損損失	28,679	63,998
店舗閉鎖損失	—	2,000
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,086	9,130
休業手当	306,996	—
特別損失合計	341,865	76,011
税引前当期純損失(△)	△377,357	△267,877
法人税、住民税及び事業税	12,310	12,066
法人税等調整額	1,352	△1,255
法人税等合計	13,663	10,811
当期純損失(△)	△391,020	△278,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	292,375	282,375	—	282,375	4,500	1,000,000	△818,075	186,424
当期変動額								
当期純損失(△)							△391,020	△391,020
減 資								
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△391,020	△391,020
当期末残高	292,375	282,375	—	282,375	4,500	1,000,000	△1,209,096	△204,596

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	760,981	16,339	16,339	777,320
当期変動額					
当期純損失(△)		△391,020		—	△391,020
減 資		—		—	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		—	2,621	2,621	2,621
当期変動額合計	—	△391,020	2,621	2,621	△388,399
当期末残高	△192	369,961	18,960	18,960	388,921

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	292,375	282,375	—	282,375	4,500	1,000,000	△1,209,096	△204,596
当期変動額								
当期純損失(△)							△278,689	△278,689
減 資	△192,375		192,375	192,375				
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	△192,375	—	192,375	192,375	—	—	△278,689	△278,689
当期末残高	100,000	282,375	192,375	474,750	4,500	1,000,000	△1,487,785	△483,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△192	369,961	18,960	18,960	388,921
当期変動額					
当期純損失(△)		△278,689		—	△278,689
減 資		—		—	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)		—	1,806	1,806	1,806
当期変動額合計	—	△278,689	1,806	1,806	△276,882
当期末残高	△192	91,272	20,767	20,767	112,039

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△377,357	△267,877
減価償却費	57,016	58,966
減損損失	28,679	63,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,929	233
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5,269	△4,093
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,885	860
固定資産売却損益(△は益)	42	263
固定資産除却損	61	619
雇用調整助成金	△254,079	△34,155
休業手当	306,996	—
受取利息及び受取配当金	△8,173	△4,051
支払利息	8,568	11,189
売上債権の増減額(△は増加)	△5,565	△69,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	457	△2,904
前払費用の増減額(△は増加)	△2,058	6,440
未収入金の増減額(△は増加)	△15,197	108,612
その他の資産の増減額(△は増加)	28,303	15,070
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,155	80,995
未払金の増減額(△は減少)	△304,570	21,809
未払事業税の増減額(△は減少)	△20,830	△23,419
未払費用の増減額(△は減少)	2,862	9,538
未払又は未収消費税等の増減額(△は減少)	△65,922	162,910
預り金の増減額(△は減少)	△32,834	△37,297
その他の負債の増減額(△は減少)	583	△311
その他	10,204	△12,973
小計	△661,746	85,116
雇用調整助成金の受取額	254,868	95,176
休業手当の支払額	△306,996	—
利息及び配当金の受取額	7,478	3,489
利息の支払額	△14,628	△15,825
法人税等の還付額	1,037	1,079
法人税等の支払額	△21,057	△12,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,045	156,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126,000	△126,000
定期預金の払戻による収入	120,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△139,148	△40,406
敷金及び保証金の差入による支出	△4,663	△2,480
敷金及び保証金の回収による収入	47,285	31,372
資産除去債務の履行による支出	△3,220	△16,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,746	△4,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,687	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,312	△1,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,519	150,683
現金及び現金同等物の期首残高	500,516	651,035
現金及び現金同等物の期末残高	651,035	801,719

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「1.固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に和風ダイニングレストランを中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての1都9県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・福島県・宮城県・山形県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は40店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県、並びに神奈川県で構成しており期中営業店舗数は28店舗であり、「東北エリア」は福島県、山形県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は17店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,053,523	625,759	481,433	2,160,716	—	2,160,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,053,523	625,759	481,433	2,160,716	—	2,160,716
セグメント損失(△)	△237,274	△345,218	△121,290	△703,783	△417,818	△1,121,601
セグメント資産	504,156	348,146	212,108	1,064,411	1,591,496	2,655,907
その他の項目						
減価償却費	22,408	15,175	12,786	50,370	6,645	57,016
減損損失	4,152	7,790	16,736	28,679	—	28,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,227	30,488	50,756	137,471	6,744	144,215

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における売上及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,827,357	1,518,792	707,642	4,053,791	—	4,053,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,827,357	1,518,792	707,642	4,053,791	—	4,053,791
セグメント利益 又は損失(△)	26,788	30,096	△39,489	17,395	△372,222	△354,826
セグメント資産	421,608	282,210	204,136	907,954	1,635,458	2,543,412
その他の項目						
減価償却費	28,077	14,170	12,429	54,678	4,287	58,966
減損損失	22,637	20,190	21,170	63,998	—	63,998
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,549	8,827	9,712	44,089	380	44,470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における売上及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

- 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	6,000千円	6,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,858千円	11,248千円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	△4,711千円	4,390千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	68円60銭	19円76銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△68円96銭	△49円15銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△391,020	△278,689
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△391,020	△278,689
普通株式の期中平均株式数(株)	5,669,561	5,669,561

(重要な後発事象)

該当事項はありません。